



国労せんだい

No. 2611
2011年8月25日
発行責任者 橋本 昭二
編集責任者 武田 昌仙

線量計での測定はしない

団交で会社あくまで政府基準

働く箇所に高線量箇所はない

地方本部は7月14日、国労申19号（労働環境改善に関する申し入れ）について、支社との団体交渉を行なった。福島第一原発事故により大気中に放出された放射能が仙台支社管内においても汚染しており、とりわけ福島地区では高レベルの放射線量が報道されるなど、憂慮される事態になっている。

地方本部は乗客と労働者の安全と、労働環境の確保が喫緊の課題となっている状況を受け開催を求めているもの。

健康に働かせる責任放棄

業務部情報NO. 714号によれば、「交渉における会社の回答と見解からは、社員を健康に働かせるという会社の社会的責任を放棄し、放射線問題に関する全てを政府と自治体に押し付けている姿が明らかになった」としている。

また、交渉の要旨を報告し、組合と会社の見解を明らかにすると共に、職場運動への活用を要請している。

1. 原発事故により、福島県中通り地方においても放射線量が測定されている。

7・5	婦人部常任委員会
7・14	団交（申19号・労働環境改善）
7・25	第74回会館運営委員会
8・10	貨物経営協議会
8・20	第11回執行委員会
8・20	アスベスト問題学習会（原発問題）

国労・・・それだけか。会社 会社独自の動きはない。地域住民との連携や避難指示に対応する等。マスクの配布を行なっている。

国労 政府は3・8マイクローシーベルト/時（以下μSv）を規制値にしており、磐城東線では駅舎、設備等を旅客が利用しており線量を測定し高い箇所での対策を求める。

会社 30km圏外（34km）である。測定の計画はない。

国労 女性には労安法で規制値が厳しい。だが現場では列車退避箇所が草むらで線量が高い。事前に分かれば対応可能だ。

会社 働く箇所に高線量箇所がある認識はない。

国労 安全との認識であれば、科学的に実測すべき。会社 国や自治体の指示により対応する。一企業として動く考えはなく必要性の認識はない。よって放射線量を測定する考えはない。

2. 原発事故は予断を許さない状況下にあるが、非常時ににおける旅客への対応と就業中の社員への避難・対応マニュアル等の整備が行われているのか

国労 非常時の列車運行の判断、旅客の誘導、避難方法等。連絡体制、携帯電話会社 現在放射能は放出さ

3. 社員への放射線被爆防止策は

国労 降雨、保護具についての考え方と女性社員への対策について。

会社 現在放射能は放出さ

4. 作業等を制限する放射線量の上限值は

会社 年間20mSv。国労 測定しないと判らない。計測して示すべき。

会社 その考えはない。

5. 屋内外の会社施設、設備等就労箇所における放射線量を定時的に測定すること。

国労 水戸支社では放射線量計が配備されている。会社 承知しているが、使

8. 積算タイプの線量計を各職場に配備すること

国労 特に若手社員・女性社員を中心に必要である。配備により20mSvが明らかになる。

会社 配備する考えはない。

放射線被爆について考える

石丸小四郎氏が講演



講演する石丸氏

地本アスベスト対策委員会（中島対策委員長・佐藤副委員長）は、8月20日このころ会館において、アスベスト学習会を開催した。今回の学習会ではアスベ

ストではなく、組合員の非常に関心の高い放射能（原発事故）について学ぶという趣旨で、現地で原発反対運動の最前線で運動を続けている、双葉地方原発反対

同盟代表の石丸小四郎氏【写真】を講師に迎え講演を受けた。石丸氏は秋田県大仙市の

出身で、1964年から双葉町に居住。その後、建設が始まり、第一原発と第二原発の中間に住まざるを得なくなったという。

以降半世紀近くに亘り原発運動に取り組んできた石丸氏は、かつて全通労組に所属していた通信労働者でもあり、長期に亘る闘いの末、集結を迎えることとなった国鉄闘争についても理解を示した。【2面に講演内容要旨掲載】

福島原発の現状と課題

未曾有の原発震災に直面して

前ページで紹介した通り、石丸代表は長年、反原発運動を継続してきたが、本人は、「運動は長ければ良い」というものではない。脱原発に向けて、出来ればソフトランディングを目指してきたが、今回の結果はまさに墜落をしてしまった。悔しさ、怒り、やるせない気持ちと自分自身の力不足を痛切に感じている。」とし、報告に入った。

1. 原発ほど不条理で世代間不公平があり差別的なものはない

▼原発関連で働いている労働者へは40才を過ぎれば年収一千万円を超過する東京電力の社員、一方で4百社、7～8千人といわれる末端では5～6千円で雇われ、被爆線量を超過すればたちどころに解雇。

▼全国19名の放射線被爆労働者の中で、11件が福島原発だ。そのうち労災認定支援をし4件の認定を勝ち取ったが、この過程でも痛切に感じた。

▼莫大な量の放射線廃棄物の処理を我々の世代ではなく、子、孫、夜叉孫まで処理をさせていくということ。▼これらは事故前に感じて

いたことだが、事故後はこれらが数倍、数千倍になって我々に襲いかかった。推定になるが、福島では警戒区域、計画避難区域で約20万人が古里を去り全国に散らばっている。県庁も把握しきれない。実に福島県民の約一割。学校等、屋外活動禁止されている児童が10万人。

▼6月末の地元紙からだだが、ある小学校の除線を行なったが、原発の中の放射線管理区域という線量の高い区域があるが、それよりも高いことが判明した。こんなことが許されるのか。

▼福島では7月13日、開成山球場で甲子園予選が開始されるにあたり、早朝6時線量測定が実施され、3・8μSv/時以上が測定されれば中止となっていたが、2・2μSv/時であったため、つつがなく行われた。

一方福島競馬場は夏競馬が中止され、ダートを入



説明する石丸氏

れ替、芝も張替が決定され実施されているはず。高校生、子供達は競馬馬の扱いより悪いのか、ということ。これが国が実施している子供たちに対する放射線の扱いだ。啞然とする他ない。

▼避難生活の長期化で高齢者の老化・加齢が加速度的に進んでいる。痴呆、直ぐにキレ暴言を吐く老人、介護する身内が持たない状況。

▼自殺者の激増。震災後の4月5月では、宮城、岩手の自殺者は前年を下回ったが、福島だけが増加。その多くは農家である。大地に働きかけ生業を得ていたため大変厳しい環境下にある。畜産業も同様である。出荷停止など目処が立たず、「生き地獄」と悲鳴を上げている。

▼国、行政ほどあてにならないものはない（現場は一生懸命やっている）。緊急時放射能迅速影響予測ネットワークシステム（SPED）というものがあるが、全く機能せず。なぜか。データはしっかりと把握していたにもかかわらず、一ヶ月以上公表を伏せていた。これによって、濃密度放射能が漂っていた地域に避難した住民が無用な放射能被

爆を受けた。国家による犯罪ではないか。中国新幹線の事故車両隠蔽で日本では有り得ないとしているが、私は日本政府も大差がないでないかと思う。

▼行政のトップ。九電のやらせメール問題があったが、玄海町長と滋賀県知事は九電のメッセンジャーのような立ち振る舞い。原発立地の首長は原発マネーでズブズブだということ。来年度、全ての原発がストップすることも予想されるが、それに対して物申す首長が出てくる動きに注視してもらいたい。

2. 土壌セシウム汚染はチェルノブイリに匹敵

▼チェルノブイリ事故での放射能の放出量は520万テラレクベル、福島は約10分の1。なぜレベル7か。それは進行形であり、それに匹敵する放射能が放出される可能性があるというところ。

大会日程

- 第25回国労東日本本部定期大会
9月6日（火）13時～7日（水）16時
ラフレ埼玉
- 第66回仙台台地本定期大会
10月2日（日）13時～3日（月）12時
秋保温泉・緑水亭



熱心に聞き入る参加者

この地震の揺れで40年経過した建物が破壊され、トドメとして津波で破壊された。ある議員は「東電もある意味被害者だ。千年来の津波であり、人智を超えた、想定外のこと」として、津波のせいにして原発自体は問題がなかったとの論調を展開している。この原発の延命を図る動きを許してはならない。

4. 全電源喪失事故は昨年6月に起きていた

▼今回の事故が重大な事故になったのは全電源喪失状態になったからである。同様の事象が昨年6月にも発生していた。この対策をしっかりとっておけば、今回の最悪の事態だけは避けられたと思う。だが東電は何もしてこなかった。

▼日本は世界で最も放射能の怖さを知っている国民ではない。広島、長崎の原爆、ビキニ岩礁、東海村JCO臨界事故、そして5回目の福島。世界はどのような目で日本を見ているか。だが資源小国、原発は安全の二つを言われると黙ってしまふ。我々の課題である。

5. 利益優先、安全軽視の「究極の合理化」次々と

▼東電のイメージは優良企業。しかし97年時、売上の2倍の借金があった。背景は原発の建設費だ。95年の電力の自由化を契機に徹底したコスト削減を図った。前清水社長はミスターコストカッターと呼ばれ、修繕費と人件費を徹底削減し、経理畑から初めて社長に上り詰めた人物だ。

▼稼働率を上げるため、現場では、昼夜なく働かされ、東電の社員も例外ではなく、強烈なパワハラで自殺者が増加。

6. 原子力制作の破綻のツケが使用済み燃料プールだと広島型原爆の一千発分の灰が使用済み燃料として溜まる。国の原子力政策の柱は「リサイクル」にあったが、六ヶ所村の再処理工場が故障で四半世紀経過しても動かない。敷地内に共用プールを作ったが、原発も一時保管庫として使っていた。損傷の激しい4号機のプールには2・4倍も詰め込んであった。水素爆発の原因である水素の発生は原子炉だけでなくプールから発生したと見て間違いないだろう。政策のツケの犠牲になった国民はたまらない。

※紙面の都合上、全てを掲載することが出来ませんでした。次号以降に掲載予定です。

退職のお知らせ

7月31日付

坂本 晴夫さん
小牛田 順連
TSS 福島

長い間お疲れ様でした